

1930年代の米国大学における「将来の大学教員」への教員トレーニング

— The Institute for Administrative Officers of Higher Institutions
における議論を事例に—

和 賀 崇

1. 問題関心と目的

大学において学生の多様化は、その教育に多大な影響を及ぼすと考えられている。多種多様な興味、学力を有する学生の大学への入学が予想され、学生確保の観点から、大学は彼らのニーズに合わせた教育を提供することに応じなければならない。しかし、多様に変化してゆくニーズに合わせて教育を提供しながら、教育の質的充実を確保してゆくためには様々な手立てが講ぜられねばならない。その最も重要な対応策の一つが大学教員のファカルティ・ディベロップメント (Faculty Development) による能力開発であるといえよう。

ファカルティ・ディベロップメントは、本来「人として、専門家として、または学界人としての大学人にとってのトータルな発展」であり、「個々の大学教員が所属大学における種々の業務（教育、研究、管理、社会奉仕など）を達成するために必要な専門的能力を維持し、改善するためのあらゆる方策や活動である」¹⁾と定義される活動である。それは、主にアメリカの大学での実践を参考に導入されつつあるものである。ファカルティ・ディベロップメントは大学教員への研究支援・教育支援など多様な活動を含む概念であるため、日米の諸研究においては、より細かな分類を行うことがあるが、日本の一般的な文脈においては大学教員の教授技術・教授方法の改善を目指すものであると理解されている²⁾。

しかし、その日本の文脈に沿い大学教員の教授の向上を目指すのであれば、現職大学教員への研修であるファカルティ・ディベロップメントだけによる必然はない。大学教員が育成される過程において、大学教員になるための準備がなされてもよいわけである。そこで、筆者が着目したのがアメリカの大学におけるティーチング・アシスタント制度およびその訓練プログラムであった。アメリカの大学におけるティーチング・アシスタントは、日本のティーチング・アシスタントとは異なり、単なる補助業務ばかりでなく、実際に単独で授業を行うことも多く、大学が提供しているティーチング・アシスタント向けの訓練プログラムを受け、教授技術を身につける³⁾。大学院生時代を大学教員になるための育成期間とし、ファカルティ・ディベロップメントを「大学教員が研究者としてと同様に教師としてよりよくなること助ける」⁴⁾活動と広くとらえるなら、その期間内に行われるティーチング・アシスタントへの訓練は、いわばプレ・ファカルティ・ディベロップメントとして機能しているとみることもできるであろう。

アメリカの大学において、ファカルティ・ディベロップメントは「大学教員である研究者を支援すること」⁵⁾をさす言葉であったが、30年ほど前から「大学教員が研究者としてと同様に教師としてよりよくなること助けること」⁶⁾という意味も加わり現在に至っている。これは、1960年代後半からファカ

ルティ・ディベロップメント活動として大学教員の教育活動を支援するプログラムが開発され、実践されてきたからである。また、時期を同じくして、ティーチング・アシスタントへの訓練プログラムや「将来の大学教員」である大学院生に対して大学教員になるための準備を施すようなプログラム(Preparing Future Faculty)も取り組みが盛んになった⁷⁾。

しかし、この将来の大学教員への訓練をめぐる議論は、1960年代になって初めて取りあげられた議論ではなかった。Janet Martingによれば1930年ほどにまで遡れる歴史があるという⁸⁾。将来の大学教員への教師としての訓練は、1927年にシカゴ大学におかれた組織、「高等教育管理職員のための研究会」(The Institute for Administrative Officers of Higher Institutions, 以下「研究会」と記す)によって1930年と1938年に中心的なテーマとして設定され、議論が行われた。そこでの議論はほぼ毎年冊子にまとめられ出版されているのであるが、1930年の成果は“The Training of College Teachers”として、1938年の成果は“The Preparation and In-Service Training of College Teachers”として出版されている。

本稿では、上記の資料およびそれを補足する資料を用いて、1960年代に始まったとされる将来の大学教員への教師としての訓練の背景を探る一端として、その議論が初めて行われたと目される1930年代における議論を把握することを目的とする。

このように目的を設定する理由は次の二点である。第一に、日本の大学においても、大学教員を「養成する」という視点でのファカルティ・ディベロップメントの導入を検討する余地がある。現在の『研究パラダイム』が支配するなかでの養成は、研究者の卵の孵化に成功しても、教師の卵の孵化に成功するとは限らない⁹⁾のであり、大学教育に適切に対応できる大学教員の養成を意識的に行う必要がある。日本の大学においても、1992年からティーチング・アシスタント制度が開始されたが¹⁰⁾、その目的のひとつである「大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会」となっているかについては、先行研究も少なく¹¹⁾、不透明な状態である。「大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニング」を意識的に、組織的に行っているアメリカの大学における実践、経験から学ぶところも少なくない。

第二に、アメリカの高等教育においては日本に比して教育に対する関心が高いといわれるが¹²⁾、「関心が高い」ということだけで、組織的・計画的な訓練の仕組みがつくられるわけではない。それらを形成するにあたっては歴史的な経緯を背景に持つはずである。その経緯をふまえずに、アメリカの大学においてファカルティ・ディベロップメント活動が自然に取り組みられるようになったとする認識は不十分なものである。アメリカの大学がいかにして現在のような仕組みを手に入れたのか、その経緯を知ることは日本のファカルティ・ディベロップメントを計画して行く上でも有意義である。

2. 20世紀初頭の大学および大学教員の状況

(1) 将来の大学教員の準備についての議論に言及する前に、当時の大学および大学教員の状況について先行研究¹³⁾を通して整理しておこう。ここで「当時」として扱うのは19世紀末から20世紀初め、本稿で対象とする1930年代にかけての時期である。この時期は、アメリカにおいて社会的にも第一次世界大戦、世界恐慌とニューディール政策の遂行、工業化の伸展など大きな変動が見られた時期であった。

第一次世界大戦によって、アメリカは空前の繁栄を享受することになったが、民衆の教育需要もますます増加することとなった。大学においては、学生が群集し、教員の数が増加するにつれて講座が学科に、学科がカレッジに昇格せざるをえない状況となり、したがって、複数のカレッジをあわせもつ高等教育機関が組織されることとなった。さらに、学士課程の上方には大学院も組織され、カレッジないしスクールが多数並立する総合大学が出現するに至った時代であった¹⁴⁾。

アメリカの高等教育の拡張としてもう一点あげられるのが、ジュニア・カレッジ¹⁵⁾の成立である。ジュニア・カレッジが設立された背景には、ハイスクールの上への拡張、高等教育の民主化に伴う一般成人への教育の普及、短期の完成教育に対する需要など様々な要請があったが¹⁶⁾、4年制大学における中途退学が多いことや就学費用が高いこと、また青年たちの中で学校や職についていない者が目立っていたことの現実的な事情に応じて成立したものでもあった¹⁷⁾。

このような傾向は19世紀後半から始まり20世紀初頭にかけて急速に進んだものであったが、第一次大戦後になってもやむことがなかった。

以上のように、この時期アメリカの高等教育においては量的な拡大が進んだのであるが、同時に質的な意味での変容も生じている。すなわち、研究を重視する大学の成立である。

19世紀のアメリカは、学問の世界において、ヨーロッパから摂取すべき部分を多く抱えており、またカレッジを増設・充実する必要もあったため、ヨーロッパからの学者の招聘が望まれた。しかし、代表的な学者を招くことが困難であったので、ヨーロッパへの留学が勧められていた。留学先にはドイツが最も多く、19世紀後半になるとドイツから帰国した人々が一斉にドイツの根源的・創造的な研究を重んずる学風を伝えるようになったのである。このため、大学院の設置もドイツに学びながら進められることになり、19世紀のアメリカの大学あるいは大学人へのドイツの影響は極めて多面的であったのである¹⁸⁾。

ドイツから帰国した人々の影響とは、具体的には、次々現れたアメリカのユニバーシティーは、ドイツ的な大学院を範とし、みな研究に重点を置き、大学院教育を拡大し、「生産的な学者」を教授に迎えた。そして教授たちは、大学院生の学生だけではなく、次第に学部学生に対する教育負担も重くなり、かくして研究と教育の葛藤、あの有名な「パブリッジ・オア・ペリッジ（業績のない者は大学を去れ）」論争が起きる¹⁹⁾。

(2) また、当時の大学教員の状況はどのようなものであっただろうか。

19世紀末までのアメリカの大学教員は、「はじめからそれになるように専門的に養成されていたわけではなく、たまたま何かのヒッカカリでなるもの」であり、つまり「大学教師の養成コースは、いまだ制度化されておらず、専門化されてもいなかった」²⁰⁾のである。しかし、潮木によれば²¹⁾、「ドイツ的な大学院が設置されて以降、アメリカの大学には、新しいタイプの教師が登場しつつあり、「彼らの多くは、新たに登場した大学院でトレーニングを受け、はじめから大学の教師になることを目的に、専門的に訓練されてきた種類の間人であった」のである。このような大学教員が登場し始めると、「アメリカの大学の内部では、たちまち新旧両世代の対立・葛藤が始まった」のであった。「ジョンズ・ホプキンスが開校されたのは1875年であったが、それから四半世紀たった1900年頃には、こうした大学院体制、Ph. D. システム、研究至上主義に対する批判がたちまちにして巻き上がってきた。その対立とは、つまるところ、『幅広い円満なる教養人』を目指す者と『職人的な専門研究者』を目指す

者の対立」であった。

このように大学の理念が揺らぐ中で、将来の大学教員にどのような訓練を施すべきかが課題となったのである。

3. 「高等教育管理職員のための研究会」における議論

この「研究会」は1927年にシカゴ大学に設立された組織であり、管理職員が関心のある高等教育の課題についてのフォーラムを開催し、議論することを主な目的とした組織である²²⁾。

先述の通り、将来の大学教員への教師としての訓練に関する議論は、この組織によって1930年と1938年の二度にわたって中心的なテーマとして取りあげられた。1927年に同組織における大学教員の専門的訓練に関する委員会が「(大学教員への準備としての；引用者補足)訓練の必要性について関心が払われないことは、ほとんどすべての大学院に見られることだ²³⁾と当時の状況について言及しており、大学における大学教員の準備について批判の眼が向けられるようになった状況を受けて、中心的なテーマを「大学教員の訓練」としたのである。

(1) 1930年に開催された「研究会」ではいくつかの論文が講読された。その内容は、大学教育の弱点の調査、大学教員の訓練の方法に言及するものであって、また事例として3大学の準備プログラムを紹介するものであった。

全米教育諮問委員会(The National Advisory Committee on Education)のディレクターであったHenry Suzzalloは、この「研究会」の成果としてまとめられた報告書の中で、将来の大学教員への3つの基本的な要求について言及している。すなわち、それは「教養があり、知的な理解力と批判力があること」、「自らが担当する領域について通常以上の習得をしていること」、「いくつかの問題、問題の一部分について得に深い造詣があること」であった。これらの要求は将来の大学教員の満たすべき要件として、研究者の視点から言及されたものである。一方で、次の要求は大学の教師として満たすべきと主張した。その要求というのは、「アメリカの教育システムの理解」、「学習心理学」、「監督下での実際の教授経験」である²⁴⁾。しかしながら、1930年の「研究会」に参加した人々は、「アメリカの教育システムの理解」、「学習心理学」については関心を払わなかったことが伺われる。参加者が特に関心を持ち、その後数年にわたり関心がもたれたのは、将来の大学教員の「教育現場における実際の経験」のみであった。実際、参加者であったオーベリンカレッジ学長、Ernest H. Wilkinsが、将来の大学教員を訓練する方法として提案していたのは、当時大学が行っているよりも高い教育潜在能力があるものとして学生を認め、雇用することであった²⁵⁾。雇用することで、訓練プログラムに変わるものにしようとしたのである。

当時の高等教育に対する批判の中には、数種類の「専門的な訓練」が将来の大学教員には必要だと考える向きもあった。1930年にもっともよく引き合いに出されたプログラムは、教育に関心のある先輩教員によって催される教育方法についての研究会であり、その場においてなされたのは、経験ある先輩大学教員とともに将来直面するであろう問題を議論することであった。

また、将来の大学教員について、「研究会」はもう一つ主に勧告している。それは、教育における発展と現在の状態を学習することであった。それは教育学科で学ぶものとされており、ゆえに将来の大学教員を訓練する責任は、彼らが所属する学科と教育学科によって共有されていたのである。

以上のように、将来の大学教員に訓練がなされるべきといういくつかの提言がなされたにもかかわらず、当時大学教員準備プログラムを遂行する大学はほとんどなかったのが実際であった。シカゴ大学教育学部長であった William S. Gray が行った調査²⁹⁾によれば、調査された大学の多くが訓練プログラムの必要性を認めており、少なくとも将来の大学教員は訓練されるべきであるとは考えていたが、実際にプログラムを提供するところまで実行していた大学はほとんどなかった。訓練プログラムについて、何らかの関与があったとしても、一つのセミナーの形態をとっていたり先輩大学教員の強制的ではない監督のもと、教育学科で教育の現状を勉強することを勧告することというものにとどまっていたのである。将来の大学教員への訓練について、それが実施されない理由については次のようなものであった。例えば、コロンビア大学は、将来の大学教員のための一般的なプログラムはなく、設立する計画もないことを表明していた。同様に、ハーバード大学でも将来の大学教員を援助するプログラムはなく、彼らは成功している大学教員から観察によって大部分を学習するので特別な訓練は必要ないと考えていた。それに加え、ハーバード大学は、大学院生は彼らの専門とするところを教え、大学院生が準備されていない領域を教える必要はないと考えていた。大学院生は自然にティーチングの義務に向けて準備されるものだと考えており、訓練プログラムが必要とはされなかったのである。

(2) 1938年の「研究会」においても、将来の大学教員に訓練を施すべきだとする論調に変わりはない。しかし、その訓練の目的についてやや明確な論及がみられた。

今日の大学教育の不十分さは、社会が大学に要求する事に大学のカリキュラムがついていけないことに主に起因するものであって、学部教育の前期2年では、一般教育 (general education) に重点が置かれていたが、このことは、従来の学科の境界線を切り、社会との結びつきを強める新しいコースを要求したのである²⁷⁾。そのため、大学教員の準備をする上で大学院に新しい要求をしたという。

1930年のときと同様、大学教員の部分の専門的な準備の価値については多くの人が認識していた。コロンビア大学ティーチャーズカレッジ教授、Donald P. Cottrell によれば、そのような準備とは「己のキャリアの意味やそのキャリアの中で有能な実践者として参加するようにしむける (個人の) 理解に貢献するすべての経験を含むもの」である²⁸⁾。この定義に従えば、専門的な訓練の責任は大学 (academic) と専門的な分野 (professional division) に帰属するのは、すぐに明らかであるとした²⁹⁾。

将来の大学教員への教師としての準備としては、シカゴ大学教育学部教授、Newton Edward は次のように指摘している³⁰⁾。大学教員が受けねばならない準備の種類というものは、大学で改革を行う際に彼らに期待される機能によって変わってくる。過去の研究専門家に施された訓練は、「一般教育のレベルで学生を刺激し指導する教員、あるいは専門家の早い段階の教員には不適切である」として、従来とは異なる形の訓練の必要性を指摘した。

また、その訓練の方法としては、1930年のときと同様に、実際の教授経験が参加者の中で意識されていた。多くの参加者がこれに論及し、「ティーチングの問題、教室の活動を合理的で効率的な方向に導くことについての正確な心得を得るために将来の大学教員に機会を与えるという意味として、何らかの形でのインターンシップが強く推奨される」³¹⁾と記されている。

オクラホマ大学の大学院学部長、Homer L. Dodge は、大学教員の準備についての当時の動向についてのレビューを行っている³²⁾。それによれば、大部分の機関は大学教員の準備に関する問題についてその存在と切迫を認識し、あるところはその解決に向けて積極的な対策をとっている。特に、最

も満足な進歩は、大学と専門的な学科との間で協力体制が何らかの形で設立されている機関でなされていた。積極的な対策をとっている機関は、大学教員は、教育する内容と研究において訓練以上の何かを必要としており、それは大学院が提供するべきものであると信じていると指摘された。

また、次のことが強く支持されていることも明らかにしている。すなわち、大学教員の準備は、研究の専門家に提供されていた伝統的なタイプと区別されるべきであるということである。その理由は、今日社会が大学や大学教員に期待しているサービスに対応し、それへの準備をよりよくするためである。

4. おわりに

以上みてきた1930年代の「研究会」の議論は、将来の大学教員への訓練についての必要性は認めているものの、その実施にまで至った機関はごく少数であることを示している。また、訓練の責任は大学院および教育学部が有するべきとされていた。そして、訓練の方法として最も関心がもたれたのは実際に教授の経験をつむことであった。1938年の議論においてもその論調は変わらないが、Homer L. Dodge の報告にあるように、大学と学科との協力体制を確立し、組織的に取り組みを行う機関も登場した。そこでは、訓練を行う主体として、「大学」も登場した。また、訓練の性格についても Edward や Dodge が言うように「研究の専門家に提供されていた伝統的なタイプと区別されるべき」ものとして、研究者養成の付随的なものではない教員トレーニングとして認識されつつあることが伺える。

現在取り組まれているティーチング・アシスタントへの訓練プログラムや「将来の大学教員」である大学院生に対して大学教員になるための準備を施すようなプログラム (Preparing Future Faculty) は、1960年代に入って本格的に開発、実施されてきたものである。これらの取り組みは、1930年代からのこの流れを汲むものなのだろうか。「本格的に」取り組まれたとは、1930年代の取り組み、議論から何が違うのであろうか。本稿で扱った資料からだけでは結論を述べることはできないが、仮説として次の点をあげることができる。

1960年代以降に引き継がれていると思われる点は、まず、大学教員になる前に訓練を施すことで、「より望ましい」大学教員になることを期待する点は通底する考え方であるといえる。その訓練は研究者養成の訓練とは区別されるもので、訓練への参加は強制ではない。また、その訓練の方法として、実際の教授経験を利用する点も共通する点である。

1960年代以降と異なっているのは、訓練の責任において教育学部が大きな役割を持っている点である。現在においても、教育学部が訓練を担うことはあるが、その割合は小さいものである³³⁾。現在においては、教授開発センターがその中心的な役割を持ち、大学、大学院などと連携して組織的に訓練を行う。また、現在の訓練の方法としては、実際の教授経験以外にもセミナー形式の研修などによるところも大きい。

今後は、この1930年代の議論が1940、50年代にどのように継承され、変容し、どのように現在の議論に結びつくのか、あるいは結びつかないのかを検討することが課題となる。

注

1) 関正夫 (1986) 「Faculty Development に関する一考察—英・米の場合」、『一般教育学会誌』8(1), pp.

- 60-71および B. C. Mathis (1982) "Faculty Development", Encyclopedia of Educational Research (5th edition), The Free Press, p. 652
- 2) 例えば、日本においてファカルティ・ディベロップメントを推進してきた団体の一つに財団法人大学セミナー・ハウスがあるが、その編著である『大学力を創る：FD ハンドブック』（「はじめに」および「序 FD (Faculty Development) とは何か」）ではこのように解説されている。また、文部科学省の答申、報告書においても「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称」などと解説される。
 - 3) 荻谷剛彦 (1988) 「ティーチング・アシスタント制度とアメリカの高等教育：研究と教育の緊張のはざまに」『大学研究』第3号, pp. 151-169や荻谷剛彦 (1992) 『アメリカの大学・ニッポンの大学』 pp. 8-79に詳しい。
 - 4) James Wilkinson (1997) 「アメリカの大学における Faculty Development の最近の動向」(「Recent Trends in Faculty Development in the United States」) 筑波大学教育計画室, 1997年11月4日講演会資料, pp. 1-2
 - 5) 同上, pp. 1-2
 - 6) 同上, pp. 1-2
 - 7) 拙稿『アメリカの大学におけるファカルティ・ディベロップメントの発展に関する一考察』, 教育学研究集録第26集, 筑波大学博士課程教育学研究科, pp. 47-56 を参照されたい。
 - 8) Janet Marting (1987) An Historical Overview of the Training of Teaching Assistant, Task Force on Establish a National Clearinghouse of Materials Development for TA Training
 - 9) 有本章 (1995) 「大学教授職の国際比較—カーネギー調査から—」『大学教授職の現在』広島大学大学教育センター編, p. 33
 - 10) 「平成4年度から文部省は国立大学の博士課程を設置している大学院に対して、『高度化推進特別経費』の予算措置を実施し、その一部としてTA (ティーチング・アシスタント; 引用者補足) 経費を計上している。また私立大学の場合も、平成4年度から TA に対する予算措置がなされ」た。北野秋男 (2002) 「ティーチング・アシスタント(TA)制度と大学の授業改善—日本大学文理学部の事例を中心に—」『大学教育学会誌』, 第24巻第2号, p. 92
 - 11) 管見の限り、河井正隆 (2000) 「大学院生の教員トレーニングに関する事例的研究」『大学教育学会誌』第22巻, 第1号, pp. 63-71がある。
 - 12) 有本章・江原武一編 (1996) 「第2部 第3章 教育と研究のジレンマ」『大学教授職の国際比較』に詳しい。
 - 13) アメリカの高等教育史については、いくつか先行研究があるが、ここで用いたのは次の文献である。潮木守一 (1982) 『大学と社会』, 金子忠史 (1994) 『変革期のアメリカ教育 (新版) 大学編』, 世界教育史研究会編 (1974) 『世界教育史大系』第26巻, P. ウッドリング (1971) 『アメリカの大学 巨大化の苦悩』 米盛裕二ほか訳
 - 14) この段落は、大浦猛 (1974) 「第6章 第3節(2) アメリカにおける高等教育の大衆化」『世界教育史大系』第26巻, pp. 347-359の一部を要約したものである。
 - 15) この「ジュニア・カレッジ」は第二次大戦後、特に公立のものは「コミュニティ・カレッジ」と呼ば

れるようになる。

- 16) 金子忠史 (1994) 『変革期のアメリカ教育 (新版) 大学編』, p. 20
- 17) この段落は, 大浦猛 (1974) 「第 6 章 第 3 節(2) アメリカにおける高等教育の大衆化」『世界教育史大系』第26巻, pp. 347-359の一部を要約したものである。
- 18) この段落は, 大浦猛 (1974) 「第 5 章 第 4 節 アメリカにおける高等教育の拡大・多様化とその近代化」『世界教育史大系』第26巻, 世界教育史研究会編, pp. 252-272の一部を要約したものである。
- 19) P. ウッドリング (1971) 『アメリカの大学巨大化の苦悩』, p. 7
- 20) 潮木守一 (1982) 『大学と社会』教育学大全集 6, 第一法規出版, p. 110
- 21) 潮木守一, 同上, p. 170
- 22) William S. Gray editor (1930) The Training of College Teacher, Proceedings of the Institute for Administrative Officers of Higher Institutions, vol. 2, University of Chicago Press, Preface
- 23) Janet Martin, 前掲文献, p. 5
- 24) Henry Suzzallo (1930) Academic and Professional Elements in the Training of Prospective College Teachers, The Training of College Teacher, pp. 25-26
- 25) Ernest H. Wilkins (1930) The Enlistment of Prospective College Teachers, The Training of College Teacher, pp. 71-79
- 26) William S. Gray (1930) Survey of Current Methods in Training Prospective College Teachers, The Training of College Teacher, pp. 80-90
- 27) William S. Gray editor (1938) Summary Statement, The preparation and in-service training of college teachers, p. 1 (執筆者はかかれていない)
- 28) Donald P. Cottrell (1938) The Professional Preparation of College Teachers, The preparation and in-service training of college, pp. 173-188
- 29) 同上
- 30) Newton Edward (1938) Social Change and the Education of College Teachers, The preparation and in-service training of college teachers, pp. 18-28
- 31) William S. Gray editor (1938) Summary Statement, The preparation and in-service training of college teachers, p. 5 (執筆者はかかれていない)
- 32) Homer L. Dodge (1938) The Place of the Subject-matter Department in the Preparation of College Teachers, The preparation and in-service training of college teachers, pp. 153-172
- 33) 例えば, ティーチング・アシスタントの訓練プログラムについては, 次のような指摘がある。「全学的なティーチング・アシスタント訓練プログラムのリーダーシップは次の三者のうちいずれかが担うことが多い。①教授開発センター②大学院③前の二者より頻度は低いが, 教育学科, である。一方, 積年継続的されてきた学科による訓練プログラムは, その学科の一, 二人の大学教員によって設立され導かれてきたことが多い。」Tice, Stacey Lane (1997) The Relationships between Faculty Programs and Teaching Assistant Development Programs, PFF Occasional Paper Number 4, Association of American Colleges and Universities, p. 3

主要参考文献

- ・ Janet Marting (1987) An Historical Overview of the Training of Teaching Assistant, Task Force on Establish a National Clearinghouse of Materials Development for TA Training
- ・ William S. Gray editor (1930) The Training of College Teacher, Proceedings of the Institute for Administrative Officers of Higher Institutions, vol. 2, University of Chicago Press
- ・ William S. Gray editor (1931) Recent trends in American college education, Proceedings of the Institute for Administrative Officers of Higher Institutions, vol. 3, University of Chicago Press
- ・ William S. Gray editor (1932) Provision for the individual in college education, Proceedings of the Institute for Administrative Officers of Higher Institutions, vol. 4, University of Chicago Press
- ・ William S. Gray editor (1938) The preparation and in-service training of college teachers, Proceedings of the Institute for Administrative Officers of Higher Institutions, Vol. 10, Univ. of Chicago Press
- ・ 潮木守一 (1982) 『大学と社会』教育学大全集 6, 第一法規出版
- ・ 大浦猛 (1974) 「第 5 章 第 4 節 アメリカにおける高等教育の拡大・多様化とその近代化」「第 6 章 第 3 節(2) アメリカにおける高等教育の大衆化」『世界教育史大系』第26巻, 世界教育史研究会編, pp. 252-272および pp. 347-359, 講談社
- ・ 金子忠史 (1994) 『変革期のアメリカ教育 (新版) 大学編』, 東信堂
- ・ D・リースマン, C・ジェンクス (1969) 『大学革命』, 国弘正雄訳, サイマル出版会
- ・ F. ルドルフ (2003) 『アメリカ大学史』, 阿部美哉・阿部温子訳, 玉川大学出版部
- ・ P. ウッドリング (1971) 『アメリカの大学巨大化の苦悩』, 米盛裕二・宮里政玄・米須興文訳, 東京大学出版会